

# UNCRD annual report 2009

国際連合地域開発センター

年次報告



United Nations Centre  
for Regional Development  
Nagoya, Japan



# UNCRD Annual Report CONTENTS

United Nations Centre  
for Regional Development  
Nagoya, Japan

## 目 次

## 目 次

---

ごあいさつ .....	2
1 UNCRD の概要 .....	4
2 研 修 .....	6
3 研 究 環 境 .....	8
4 研 究 人 間 の 安 全 保 障 .....	10
5 出 版 ・ 図 書 .....	11
6 出 版 物 リ ス ト .....	12
7 広 報 .....	15
8 地 域 事 務 所 UNCRD 防 災 計 画 兵 庫 事 務 所 .....	18
9 地 域 事 務 所 UNCRD ア フ リ カ 事 務 所 .....	20
10 地 域 事 務 所 UNCRD ラ テ ン ア メ リ カ 事 務 所 .....	22
11 職 員 名 簿 .....	24
12 研 修、セ ミ ナ ー 等 .....	25

---

本書に用いられた国土、領土、都市、地域または関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、国際連合本部ならびに国際連合地域開発センターのいかなる見解も表明するものではありません。



## ごあいさつ Director's Note

平素より国際連合地域開発センター（UNCRD）の活動にご理解とご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

21世紀に入り、UNCRDでは、「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」や「ヨハネスブルク実施計画（JPOI）」など、主要な国際会議やサミットで決議された国際的な目標や枠組みを、開発途上国の地域開発現場において、いかに具体的な取り組みとして実現できるかという点に力を注いで諸事業を実施してまいりました。この視点に則り、UNCRDでは、活動の根幹をなしてきた研修事業に加え、途上国政府に対する助言活動にも近年その重点を置いています。

「アジアにおける環境保全型交通体系（EST）の実現に向けた活動」では、各国政府における国家戦略づくりの支援にとどまらず、具体的に事業の実施に当たる都市レベルの活動をも支援しており、2007年に14カ国22都市の市長が署名した「京都宣言」に、今年度さらに7カ国12都市が追加署名するなど、各都市におけるEST実現に向けた活動が具体的に展開されるようになってきました。また、「アジアにおける持続可能な生産と消費 / 3R（Reduce、Reuse、Recycle）システムの推進」においても「アジア3R推進フォーラム」の設立会合に、アジア15カ国の政府代表らが参加するなど、UNCRDの途上国政府への助言活動によって、アジア地域全体に社会経済ニーズと環境保全のバランスのとれた国家戦略と具体的方策が広がりつつあります。これらの活動には、日本国政府および途上国政府に加え、多くの国際機関、各国の国内機関や国内・国際NGOにも参加、協力をいただいております。関係諸団体の皆様に深く感謝する次第です。

また、UNCRD防災計画兵庫事務所は、兵庫県のご尽力を得て神戸に拠点を移してから、2009年4月に設立10周年を迎えました。これまでに「コミュニティ防災」、「地震にまけない学校計画」、「地震にまけない住宅計画」などの地域コミュニティをベースとしたプロジェクトに途上国政府から非常に高い評価をいただいておりますが、近年では気候変動にも関連して多発する異常気象に起因する洪水や渇水といった新しい課題にもその活動対象を広げています。このような活動が展開できていることも、兵庫県をはじめとする皆様の変わらぬご支援、ご協力の賜物と、心より感謝申し上げます。次第です。



# 1 UNCRDの概要

Information on UNCRD

## 設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。UNCRDが名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が1968年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRDは開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った独特の機関として今日まで活動を続けています。

## 活動の目的

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

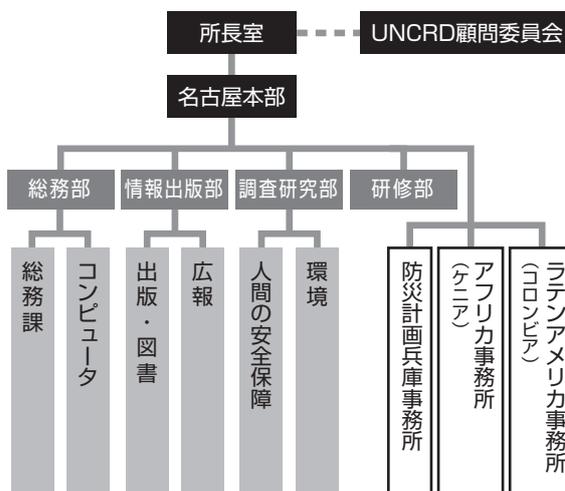
- (1) 研修  
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究  
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言  
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立  
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

上記の活動目標はUNCRD設立以来変わっていませんが、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「環境」、「人間の安全保障」、「防災」という3つの視点からその事業を展開しています。

## 機構と地域事務所

UNCRDは所長室、総務部、情報出版部、調査研究部、研修部から成り立っています。さらに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。世界各地域の委員から成るUNCRD顧問委員会は2年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRDの職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者、国連ボランティア他）、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRDの活動に関心のある大学生や大学院生を受け入れています。UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN/DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

【UNCRDの機構図】



【UNCRDとその地域事務所】





2 研 修

研究

3 環 境

研究

4 人間の安全保障

5 出版・図書

6 出版物リスト

7 広 報

# 2 研修 Training

1992年の国連環境開発会議（UNCED/地球サミット）以来、国連では貧困撲滅から地球環境保全に至るまで「持続可能な開発」に関する幅広い議論を重ねています。そして、ミレニアム開発目標を採択した2000年の国連総会や、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD/ヨハネスブルグサミット）などの国際会議の場で重要な決議を行ってきました。UNCRDでは、「地域開発国際研修コース」や「国別／専門分野別研修コース」など様々な研修において「持続可能な開発」の方向性を取り入れることによって、持続可能な地域開発の実現に努めています。

## 地域開発国際研修コース／フォローアップ事業



第37回地域開発国際研修コース、グループワークの様相

「地域開発国際研修コース」は、人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理に焦点を当て、開発途上国で地域開発に携わる国や地方自治体等の職員の能力向上を図るもので、1971年の設立以来ほぼ毎年実施されています。対象は主にアジア・アフリカ・ラテンアメリカで地域開発を担当する中堅職員で、日本やその他の国々の地域開発の事例を参考に開発の課題と戦略を検討することによって、地域開発計画の策定や実施に必要な包括的な能力を習得することを目的としており、UNCRDのこれまでの研修経験やノウハウが結集されたものとなっています。37回目を迎える今回は2009年5月14日から6月24日まで開催され、「持続可能な地域開発」をテーマに、人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理、日本における地域開発、住環境整備、総括の6つのモジュールに沿って、講義、ディスカッションやケーススタディー、さらには日本の経験と中部圏の実例に学ぶため現地視察を行いました。

研修を通じて、研修生はまず人間の安全保障の概念やその重要性、さらには人間の安全保障を確保するアプローチとして内発的地域開発についての理解を深めました。また環境や防災管理に関しては、環境保全型交通体系や3R（リデュース、リユース、リサイクル）といった具体的な施策や取り組み、阪神淡路大震災の教訓をもとにした防災管理、特にコミュニティレベルの防災活動について学びました。また、日本の地域開発に対する理解を深めるため、日本の都市や農村を訪れ、それぞれの地域特性にあったバランスのとれた地域開発のための戦略について検討しました。さらには、日本や途上国のまちづくりの事例を通じて、住環境整備における官民協働の手法を修得しました。研修の最後にはコース全体の総括を行い、研修生は各モジュールで得た知識や手法を反映させながら、自らの地域における問題点や課題を解決していくためのアクションプランを作成し発表しました。



第37回地域開発国際研修コース参加者

今回の研修には、バングラデシュ、コロンビア、エチオピア、インド、ラオス、モンゴル、ミャンマー、スリランカ、ウガンダ、ベトナムの10カ国10名に加え、協同研修生として、途上国からの留学生2名、愛知県庁から職員1名が参加しました。

第1回の開催以来、これまでの受け入れた研修生数は71カ国919人にのぼります。

またUNCRDでは、研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修コース後、研修修了生の現場でのフォローアップ事業にも力を入れています。スリランカ農村部で貧困削減のためのサムルディ計画の実施に携わっている研修修了生のアクションプランの実現を支援するため、UNCRDは2008年9月23日、スリランカサムルディ局(SLSA)と共催で、スリランカのコロンボにて「持続可能な地域開発と人間の安全保障セミナー」を開催しました。



セミナーの様相

このセミナーは、スリランカ農村部における貧困削減のためのサムルディ計画の実施に携わる第36回修了生が作成したアクションプランを支援するために開催されたもので、SLSAの職員をはじめ、農村部で貧困削減や地域開発に携わる関係者ら45名が参加しました。

### 研修修了生が第3回国際居住年記念奨励賞を受賞

2008年7月、地域開発国際研修コースに参加したモンゴル人研修生が設立したNGO「都市開発リソースセンター（Urban Development Resource Center）」が、第3回国際居住年記念奨励賞を受賞しました。都市開発リソースセンターは、研修生が地域開発国際研修コースに参加した成果として作成した「ゲル地区住環境改善のための住民参加型学習・行動計画」をより効果的に実現していくために自らが設立したNGOです。特に貧困ゲル地区に対



無秩序に広がるモンゴルゲル地区

象に、様々なサービスや研修の機会を提供することで、住民による貯蓄活動およびその資金を活用した住宅改修・住環境改善活動を促し、住民主導で住環境を改善するモデルを確立しました。またUNCRDも研修修了生のアクションプランの実現を支援するため、現地でのフォローアップセミナーの開催やNGOスタッフの研修へ招聘を行いました。このようにUNCRDでは育成した研修生の活動を通じて、途上国のそれぞれの地域で抱える問題の解決や貧困軽減に貢献しており、今後も引き続き、帰国した研修修了生の活動を支援していきます。

### 国別／専門分野別研修コース

この「国別／専門分野別研修コース」は、各国が抱える問題や必要とされる特定のテーマをもとに、それぞれの国にあわせたカリキュラムを組むものです。

#### ■ ネパール

ネパールでは、同国の変化に富む地形や気候から生まれる豊かな植生により、多様な花卉の生産可能性を持つとされています。特に、首都カトマンズ市の周辺では、都市化に伴う消費構造の変化に伴い、ホテル等の従来の需要元のみならず、一定の所得階層以上の間で年々花卉の需要が増大しつつあり、こうした都市圏を販売市場とする花卉生産業は、成長の可能性を持っているといえます。また、一村一品運動を展開しているネパールでは、商工会議所等を交えた官民連携の下で、農作物を中心に6品目を一村一品運動の対象品目として選定し、ランは対象品目のひとつに指定されています。そこでUNCRDは独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、花卉の栽培技術やマーケティングにとどまらず、一村一品運動を足がかりに地域全体の開発を促進するため、2009年2月18日から3月14日まで「ネパール花卉栽培・マーケティング研修コース」を実施しました。

講義では、地域資源を生かした内発的地域開発、一村一品運動、国・県の花弁産業振興に関する施策、ラン栽培概論について学びました。加えて、日本一の花弁生産額を誇る愛知県で行われている栽培技術



東海市立農業センターの視察

やマーケティングの実例を学ぶため、農業総合試験場、農業指導普及員を管轄する県事務所、農業協同組合、卸売市場、産地直売所、東海市立農業センターなどを視察、技術職員や農園経営者を交えた活発な意見交換が行われ、日本とネパールの気候や土壌、栽培環境の違いを踏まえた、ランの交雑や繁殖に関する有意義な技術的助言を得ることができました。生産活動を行う農園経営者と政策を担当する行政官が参加したこの研修では、最後に研修内容を振り返る形での成果発表が行われ、ネパールにおける一村一品運動の推進に向けた課題が浮き彫りとなりました。日本の事例から技術や知識を学んだ研修生が、課題の克服にあたる先導者としての役割を担いながら官民連携による一村一品運動が展開されることにより、ネパールにおける花卉生産業の成長が促され、雇用の拡大や貧困削減に繋がるのが期待されます。

このコースには、ネパールで一村一品運動に携わる農園経営者や中央政府職員が参加しました。

上記以外にも、研究グループと合同で、「第4回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」「第2回中央アジア地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」「第5回都市環境と交通集団研修コース」を実施しています。詳しくは研究グループの報告を参照下さい。

2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD：ヨハネスブルグ・サミット）以降、UNCRDは、同会議で採択されたヨハネスブルグ実施計画（JPOI）や、国連ミレニアム開発目標（MDGs）などの国際的に合意された目標とUNCRDの事業との間に強い関連性を持たせました。

現在UNCRDの環境で実施されている「環境保全型交通体系事業（EST）」、「持続可能な生産消費形態・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進」などは、ヨハネスブルグ・サミットにおいて重点課題と定められたものであり、このような事業を通じ、特にアジア・太平洋地域における中央政府の、環境に対するより一層の意識の向上を目指しています。

## 環境保全型交通体系 (EST: Environmentally Sustainable Transport)

ESTは長期的な視野で環境面から持続可能な交通・環境政策を策定・実施する取り組みで、現在と未来の両世代の需要を満たすことができるように、人々の意識改革を促し、人々が環境負荷の少ない交通行動や生活様式を選択することを目的としています。



都市における環境的に持続可能な交通に関する「京都宣言」追加署名式

UNCRDは、2008年11月12日、タイのバンコクにおいて「ベター・エア・クオリティ・アジア（BAQ）ワークショップ2008」の特別イベントとして、クリーン・エア・イニシアティブ・アジア（CAI-Asia）、日本の環境省と共に、「都市における環境的に持続可能な交通に関する京都宣言追加署名式」を開催しました。「京都宣言」は、2007年4月にアジア14カ国22都市の市長などにより署名されたもので、今回の署名式では、新たに7カ国12都市が京都宣言に追加署名し、アジアESTイニシアティブが提唱する環境と交通に係る取り組みに加わるとともに、BAQ2008のメインテーマの一つである気候変動問題などについても、包括的なEST施策を通して対処するという各都市の強い意志を表明しました。

追加署名都市：

バギオ（フィリピン）、バンコク（タイ）、パタム（インドネシア）、セブ（フィリピン）、コロンボ（スリランカ）、カラチ（パキスタン）、カトマンズ（ネパール）、マカサル（インドネシア）、マカティ（フィリピン）、バレンバン（インドネシア）、ラジコト（インド）、スーラト（インド）

## ■ カンボジア、ラオス、ベトナム

UNCRDは、2006年よりカンボジア、ラオス、ベトナムにおいてEST国家戦略の策定を支援しており、交通部門における諸問題、戦略的課題、問題解決に向けた方策を特定することによって、ESTの理念の普及とその実現を目指しています。2008年10月2、3日に、カンボジアのシアヌークビルにおいて、カンボジアの



カンボジア EST 国家戦略策定会議

環境・交通・保健分野の政府関係者及び専門家ら約30人の出席のもと、EST（環境保全型交通体系）国家戦略策定・第2回国内関係者会議を開催し、EST国家戦略第二草案に関する検討を行いました。これは2008年の5月のベトナム第2回国内関係者会議、6月のラオス第2回国内関係者会議に続いて開催されたものです。

本会議では第二草案に対して、国家戦略とEST指向の土地利用基本計画の推進、2～3輪の車両に策定すべき排出基準、動力に頼らない交通（NMT）の一層の推進、子供、お年寄り、女性、障

害者などの社会的弱者に安全で快適な移動手段の推進が検討されるとともに、カンボジアの『国家道路安全計画』やアセアンの道路安全に関する『ブノンベン宣言』にある提案事項実施の重要性などについて意見が出されました。ベトナムとラオスではすでに第三草案が作成され、カンボジアでも本会議の結果を踏まえ、EST作業部会が中心となって第三草案が作成される予定です。

## ■ フィリピン

EST国家戦略の策定支援はアジアEST（環境保全型交通体系）イニシアティブの主となる活動であり、第1段階のカンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国に続き、第2段階として2008年9月、EST国家戦略策定・開始会議をフィリピンのマニラで開始しました。

この会議は、フィリピン国運輸通信省および環境天然資源省、戦略策定の実務を担当するフィリピン大学交通研究センター（NCTS）、本事業の共同出資者であるクリーン・エア・イニシアティブ・アジア（CAI-ASIA）との共催で開催され、フィリピン国運輸通信省および環境天然資源省の副大臣を含め、約40名の関係者が参加しました。会議ではフィリピンでのEST国家戦略策定の目的やプロセスに関する説明の後、フィリピン運輸通信省よりESTに関するフィリピンの既存の事業紹介や、NCTSより戦略策定の概念的枠組み、骨子、活動内容についての発表がありました。さらに、UNCRDよりアジアESTイニシアティブ全体の取り組みや戦略策定の目的が発表され、最後に関係省庁間での協力・調整が行われました。会議後にはNCTSを中心に、戦略の第一草案を作成する国内EST運営委員会のメンバーが確定しました。

2009年初めには国家戦略の第一草案が提出されたのに加え、国内関係者会議は4月にマニラで、地域関係者会議は5～6月にかけてイロイロ、ダバオ、バギオ地域で開催され、地方関係者の意見が集約されました。UNCRDはこのうちダバオで行われたフィリピンEST（環境保全型交通体系）国家戦略策定：地域関係者会議に参加しました。

この会議は、UNCRD、クリーン・エア・イニシアティブ・アジア（CAI-Asia）、フィリピン大学交通研究センター（NCTS）、米国国際開発庁、ダバオ市、アテネオ・ダバオ大学の協力の下、フィリピン運輸通信省、環境天然資源省によって開催されたもので、政府関係者、NGO、研究機関、国際機関等の代表60名以上が参加しました。会議では、フィリピンの抱える交通と環境に関わる問題について多くの意見が出されたほか、今後、戦略の中に盛り込んでいく内容として、公共交通の助成を通じた交通システム近代化の推進や、統一した燃料基準（ユーロ基準）の設定などが挙げられました。フィリピンでは、2009年後半に第二草案が作成される予定です。

## ■ インドネシア / バングラデシュ

UNCRDは、インドネシア交通環境省やバングラデシュ環境森林省、日本政府環境省、米国環境保護庁（US-EPA）、国連開発計画（UNDP）、ドイツ技術協力公社（GTZ）、スウェーデン国際開発庁（Sida）、交通・開発政策協会（ITDP）と共催で、2009年4月21～23日にインドネシアのジャカルタで「EST現地研修・政策対話ワークショップ」を、2009年4月26～28日に



インドネシア：EST現地研修・政策対話ワークショップ

はバングラデシュのダッカにおいて同ワークショップを開催しました。両ワークショップには、両国の EST に関連する政府機関（国・地方）の代表者、総勢 100 名以上が参加しました。

UNCRD は、アジアの環境と交通問題の概要、アジア EST イニシアティブの必要性和導入によるメリット、地球温暖化を緩和する交通戦略などに関する発表を行い、参加者の活発な議論を促しました。また UNCRD が派遣した EST 専門家からは、EST に関連する 5 つの分野（「交通需要マネジメント（TDM）」、「非動力交通（NMT）」及び環境と人に優しい都市交通インフラ、「交通安全」、「交通における社会公平性とジェンダーへの配慮」、「排ガス規制、燃料品質及び都市大気質」）について講義があり、講義後には参加者も交えて政策対話が行われました。

### 環境管理研修

UNCRD は都市環境と交通問題に携わる行政官の人材育成を図るため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、2004 年より「都市環境と交通集団研修コース」（全 5 回）を実施しています。このコースでは、環境保全型交通体系（EST）などの交通政策を通じた都市環境の改善を目的としており、同時に研修生相互の意見や経験の情報交換を重視し、また交通・環境・健康の側面から様々な課題に取り組んでいる日本の経験を学ぶことにも重点を置いています。

最後となる今回の研修には、チリ、中国、コロンビア、エクアドル、ラオス、モンゴル、シリア、タンザニアおよびタイの 9 カ国から都市環境や交通を担当する中堅行政官 10 名が参加しました。研修では EST の主要な課題である、健康への影響、交通安全及び道路の維持、交通騒音規制、社会的公平とジェンダーの視点、公共交通計画と交通需要管理（TDM）、など 12 項目に関する講義及び演習が行われたほか、日本や諸外国の事例発表に加えて、行政機関、自動車製造工場、警察、自動車排気ガス測定局、リサイクルパイオ燃料化施設、研究機関、車検場などの施設、および日本で初となるガイドウェイバスや東部丘陵線（リニモ：リニアモーターカー）といった新交通に関する視察を行いました。



車検場の視察

京都では、京都市の担当者から観光シーズンに発生する深刻な交通渋滞への対応について説明を受け、東京では整備された都市交通網を実際に利用しながら、環境省、国土交通省及び運輸政策研究所の担当者から講義を受けました。

研修の最後には、環境的に持続可能な交通の導入に向けてのアクションプランを作成し、政策立案・形成能力の向上を図りました。

### アジアにおける持続可能な生産と消費 / 3R(Reduce, Reuse, Recycle)システムの推進

2002 年に開催されたヨハネスブルグ サミットでは、「生産・消費形態の持続可能な変更」の必要性が認識され、同サミットで採択されたヨハネスブルグ実施計画により、各国・各地域の取り組みを支援する「枠組み」を作成することに合意がなされました。このプロジェクトでは、「持続可能な生産と消費・3R」の概念をアジア諸国の国家政策や行政規制に取り込み、反映させると同時に、広く市民社会、中央・地方政府、産業界・企業界、NGO 等の間に浸透・定着させ、循環型社会の形成に向けた、意識改革や生産・消費行動の変革を促すことを目的としています。

これまでにインドネシアとベトナムでは、2007 年の第 1 回関係者会議、2008 年の第 2 回関係者会議を経て第三草案が作成されました。

2008 年 9 月 29 日から 10 月 1 日までベトナムのハノイ、フエ、ホーチミンにおいて、また、10 月 22 日にはインドネシアのジャカルタにおいて、第三草案に対し、主に自治体関係者からのフィードバックを得ることを目的として第 3 回関係者会議を開催しました。

ベトナムでは 3 カ所計約 200 人、インドネシアでは約 50 人の参加者があり、国家戦略に適合した法整備の必要性、中央と地方との連携改善、実現性のある目標数値の設定、地方ごとの状況の違いを十分把握した上での戦略作りなどの提言や指摘がありました。

さらにベトナムでは、2009 年 3 月にベトナム天然資源環境省と共催で、3R 国家戦略の第四草案について、主に援助機関からコメントを得ることを目的として、「ベトナム 3R 国家戦略策定支援：ドナー（援助機関）会議」を開催しました。会議には、ベトナム政府関係者のほか、アジア開発銀行（ADB）、駐越欧州連合委員会代表部、日本国際協力機構（JICA）、国際連合工業開発機関（UNIDO）、ベルギー技術協力公社（BTC）、ドイツ技術協力公社（GTZ）、韓国国際協力団（KOICA）、国連環境計画（UNEP）、世界銀行、日本環境省などから約 90 名が出席しました。援助機関からは第四草案について、民間部門の役割の包括的な定義の欠如、地方レベルで実施できる計画の必要性、エコラベル推進の重要性、発生源でのごみの分別を進めた場合に街路清掃人が失業する可能性などについて意見が出されました。



ベトナム 3R ドナー会議

2008 年 12 月には、これらの 2 カ国に加え、新たにバングラデシュにおいて政府高官や利害関係者を対象とした国家戦略作りのための開始会議が開催され、国家戦略策定のプロセスが正式に始動しました。

2009 年 3 月に UNCRD は、日本の環境省が主催するアジア 3R ハイレベルセミナー及び持続可能な資源管理に関するアジアセミナーに後援団体として参加しました。アジアの 11 カ国の政府高官、3R 専門家、国際機関、学術機関、企業関係者など約 80 名が参加したハイレベルセミナーでは、今年設立が予定されている「アジア 3R 推進フォーラム」の枠組みに沿った 3R の戦略的推進や能力開発のための仕組み作りの必要性が確認されました。

続いて行われた持続可能な資源管理に関するアジアセミナーには、UNEP 資源パネル、持続可能な資源管理に関する国際パネル（APFED）のメンバー、11 カ国の政府代表、専門家、国際機関、学術機関など約 40 名が参加しました。会議では、持続可能な資源管理を政策立案者にとっての重要な政策議題として理解するとともに、持続可能な資源管理と 3R 廃棄物問題のさらなる関連付けを行い、世界的な資源に関する問題や地域での先進的な取り組みを取り上げ、検討がなされました。

最終日には約 200 名が参加して、UNEP 資源パネルの取組テーマや、アジアにおける 3R 推進に向けた国・国際機関・企業等の取組に関して国内外に広く情報提供を行うために公開セミナー「資源管理と 3R- 持続可能なアジアへ向けて -」が開催されました。UNCRD は「発展するアジアにおける 3R 国家戦略の進展」と題する発表を行うとともに、パネリストとして参加し、アジアにおける 3R の戦略的実施について活発な議論を行いました。

さらに 2009 年 6 月には、「アジア 3R 推進フォーラム」の設立を目指すことを目的として、日本の環境省の主催と UNCRD の後援で、「アジア 3R 推進フォーラム準備会合」を開催しました。この会議には、アジア 10 カ国の政府代表、国際機関、研究学術機関などから約 50 名が参加し、アジアにおける 3R の問題や優先事項を挙げるとともに、フォーラム第 1 回総会での承認を見込んでいる「東京 3R 宣言」の内容が検討され、総会までの準備の手順が確認されました。

# 4 人間の安全保障

研究  
Human Security

UNCRDでは「人間の安全保障」を、持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威を取り除くと同時に、脅威に対するコミュニティの抵抗力を強化させることと定義しています。UNCRDは、開発途上国における貧困の緩和と地域開発戦略のための国家目標に「人間の安全保障」の視点を取り入れるべく努力を続けてきました。具体的には、持続可能な開発にむけて社会的に弱い立場にあるコミュニティの人間の安全保障を強化することを目的とし、(1)人間の安全保障の概念を開発政策や地域開発計画へ取り入れる。(2)人間の安全保障を地域開発計画へ取り入れるための能力育成を行う。(3)社会的に最も立場の弱い貧困層の女性や先住民族、移住民などが、地域の経済・社会開発に参加できる機会を増やすこと、の3つの取り組みを進めています。特に人間の安全保障を開発アジェンダの最重要課題に据えた「安全保障の今日的課題」(人間の安全保障委員会編：2003年)の視点をふまえた事業や、開発途上国の中でも後発開発途上国における貧困削減、環境の持続可能性確保、開発のためのグローバルパートナーシップの推進という、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成を支援するための活動に重点を置いています。

## 人間の安全保障と地域開発

開発途上国においては、様々な開発計画が策定され、実施されてきていますが、地域性に合った開発計画が策定されずに失敗した例が少なくありません。貧困や紛争の危険と隣り合わせの弱者の視点から、これまで以上に「人間の安全保障」の観点に立った「人々を中心に据え、人々に確実に届く」開発計画の策定が必要との認識から、2006年「人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」(全5回)を立ち上げました。

独立行政法人国際協力機構(JICA)との共催で、2008年7月7日から8月13日まで実施された「第4回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」は、開発途上国における社会的弱者の視点を重視した地域開発プロジェクトの立案と実施能力の向上を目的とし、ラオス、ミャンマー、フィリピンの3カ国から農村開発に携わる行政官およびNGO職員8名が参加しました。

研修では、まず、人間の安全保障についての基本的概念や定義およびその取り組み事例が紹介されたほか、持続可能な生計、内発的発展、移動する人々の脆弱性や紛争管理、参加型農村調査法(PRA)、プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)などについて学びました。また視察では、岐阜県郡上市明宝では第三セクターを活用した住民と行政の協働によるまちづくりを、大分県日田市大山では一村一品運動の先駆けとなったNPC運動を学びました。最後に研修の成果として、自国に戻ってから実施すべきアクションプランが作成されました。帰国後のアクションプランの実施を通じて、人間の安全保障の概念が、研修生の所属や関連機関で理解され、人間の安全保障の視点にたったプロジェクトの立案や改善が行われることが期待されます。



一村一品協会

## 内発的地域開発

UNCRDでは、内発的地域開発を、各地域固有の資源をベースとして、それぞれの地域の固有伝統、文化、培われた技術に基づきつつ、地域の主導により進められる開発アプローチとして定義しています。内発的地域開発は、人間の安全保障を確保する手段の一つです。2007年、UNCRDはJICAとの共催で、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの5ヶ国からなる中央アジアを対象に「中央アジア地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」(全3回)を立ち上げました。

1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、中央と地方、都市部と農村部における格差が拡大しています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源のない地方農村部では、既存産業の

衰退や失業者の増加を招いています。ソ連時代にはセーフティネットとして機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。人間の安全保障の観点からは、貧困層に対して保護とエンパワメントの両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是正し、国土全体としてバランスのとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

2008年11月10日から12月13日まで実施された第2回目の研修では、内発的地域開発の必要性について理解を深め、各地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官の育成を目的としました。研修では、日本の地域開発の変遷や経験、地域資源を生かした内発的地域振興策、地域資源の特性と活用、特産品のマーケティング手法などについて学ぶ一方、農業協同組合や行政が実施しているアンテナショップ等といった支援策の現場を視察しました。ケーススタディとして、地元特産のトマトを使用してケチャップを手づくりしている岐阜県の明宝レディースや道の駅「明宝」、福祉政策と観光振興を結びつけたユニークな地域振興を進めている愛知県旧足助町、アグリツーリズム振興を行っている愛知県美浜町のジョイフルファーム鶏の池を訪問しました。自国に戻ってから実施すべきアクションプランとして「タラス州地方自治体の内発的開発」「タムディクリ渓谷における休暇村開発」「ロミド深谷の養蜂業開発」などが作成されました。中央アジア諸国では、



愛知県美浜町での視察

地域振興のあり方をまだ模索している段階ですが、研修生が今回の研修成果を職務に反映し、また職場内で共有することによって、国および地方自治体、地方民間団体、住民等の協働による内発的地域開発が活発に展開されることが期待されます。

この研修には、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの4カ国から国および地方自治体で農畜産業や食品加工業の振興に携わる行政官8名が参加しました。

また、内発的地域開発を、途上国の国や地方自治体の職員のみならず、より多くの地域開発・農村開発に関心のある方々に知って頂くために、マルチメディア教材「地域主体の内発的地域開発」を作成しました。教材では、大分県旧大山町、大分一村一品、大分県旧湯布院町、岐阜県旧明宝村、愛知県旧足助町、北海道池田町といった日本の代表的な事例を通じて、内発的地域開発のプロセスを映像とインタビューを交えて紹介しています。JICAの協力により作成されたこの教材は、JICA-Net(<http://jica-net.jica.go.jp/>)を通じて公開されています。

## 出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期刊行物、広報誌、シリーズ出版物にまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供しています。UNCRD の出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

### ■ 定期刊行物

#### ● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue : RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な専門家をゲスト編集者に迎えて編纂された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(年2回発行、英) RDDの相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次は、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDDの索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

「Asian-Pacific Economic Literature」、 「Ekistic Index of Periodicals」、 「Geo Abstracts」、 「GEOBASE」、 「Index to International Statistics」、 「International Labour Documentation」、 「International Regional Science Review」、 「Monthly Bibliography, Part II」、 「Rural Development Abstracts」、 「Social Planning, Policy and Development (SOPODA)」、 「Sociological Abstracts (SA)」

#### ● 地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies : RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRD の研究成果および外部からの投稿で構成されています。(年1回発行、英)

### ■ 広報誌 (無料配布)

#### ● UNCRD ハイライト

UNCRD の活動状況や今後の予定などを掲載した広報紙です。国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRD の研修コース参加者などとの情報交換の推進を目的としています。(年2回発行、日)

#### ● UNCRD 年次報告

1年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財務状況なども掲載しています。(年1回発行、英・日)

### ■ シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRD の調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

### ■ その他の日本語広報物

UNCRD ハイライト、UNCRD 年次報告のほか、一般向けパンフレット、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに？」などを作成し無料で配付しています。また、UNCRD の活動紹介ビデオ(約20分)およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国連センター 協力が発行しています。



## 図書室

UNCRD には研修および調査研究活動の充実を図るために図書室が設置されています。2008年5月には図書室の規模縮小により一部の蔵書を整理しましたが、引き続き、地域開発、環境、人間の安全保障および関連分野の一般図書、年鑑、叢書、報告書、政府文書、開発計画書、雑誌などを収集・管理し、職員と研修生に対して貸し出しやレファレンスなどの図書サービスを提供しています。図書室では、また、UNCRD が発行する論文集、報告書、広報誌などに加え、UNCRD が創設当初から現在までに実施した研修やワークショップ、会議などで使用した教材・資料や議事録を整理保管しています。さらに、図書室は、資料の体系的な収集を促進すると同時に、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして資料交換プログラムを実施し、学術資料や研究報告、広報誌などの出版刊行物の交換を積極的に行っています。



# 6 出版物リスト

## Recent and Forthcoming UNCRD Publications

UNCRD は諸活動の主要成果をまとめ、以下の出版物を刊行しました。特に注意書きのないものは英語出版物です。UNCRD ホームページ (<http://www.uncrd.or.jp>) にて、RDD および RDS の目次、UNCRD ハイライト、UNCRD 年次報告の全文などをご覧いただけます。

### ■ 定期刊行物

#### ● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue : RDD)

- ・ 第 27 巻 1 号 2006 年春季「持続可能な開発のための環境」  
A・T・M・ヌルル・アミン 編
- ・ 第 27 巻 2 号 2006 年秋季「貧困層のための電子政府」  
サバッシュ・C・バットナガール 編
- ・ 第 28 巻 1 号 2007 年春季「アフリカにおける地域開発政策と実践」  
テゲグネ・G・エグジヤベル 編
- ・ 第 28 巻 2 号 2007 年秋季「地震に対する安全な学校づくり」  
イラン・ケルマン 編
- ・ 第 29 巻 1 号 2008 年春季「経済開発にむけての地域開発戦略」  
キム・テ・ミョン 編
- ・ 第 29 巻 2 号 2008 年秋季「アフリカにおける地方分権」  
ウォルター・O・オユギ 編
- ・ 第 30 巻 1 号 2009 年春季「ジェンダーと防災管理」  
モリーン・フォーダム 編
- ・ 第 30 巻 2 号 2009 年秋季「総合的な地域開発管理と人間の安全保障」  
パトリック・ダダルオ 編 (近刊予定)



#### ● 地域開発研究ジャーナル (Regional Development Studies : RDS)

- ・ 第 10 巻 (2006)
- ・ 第 11 巻 (2007)
- ・ 第 12 巻 (2008) (近刊予定)



### ■ 広報誌 (無料配布)

#### ● UNCRD ハイライト

- ・ UNCRD ハイライト (日本語) No. 41 2008 年春季号
- ・ UNCRD ハイライト (日本語) No. 42 2008 年秋季号
- ・ UNCRD ハイライト (日本語) No. 43 2009 年春季号
- ・ UNCRD ハイライト (日本語) No. 44 2009 年秋季号
- ※ No.39 をもって、紙面での発行を終了。No.40 以降は UNCRD ホームページに掲載。



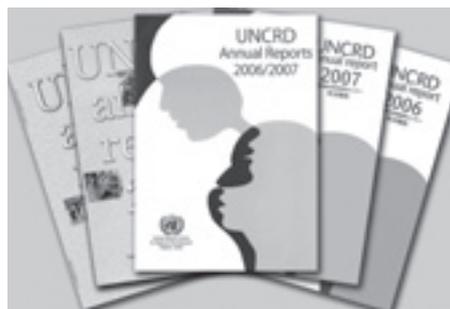
### ■ UNCRD 年次報告

#### ● UNCRD Annual Report (年次報告)

- ・ 2006/2007 年
- ・ 2008/2009 年 (近刊予定)

#### ● UNCRD 年次報告 (日本語)

- ・ 2007 年
- ・ 2008 年
- ・ 2009 年



UNCRD では、各ユニットや各地域事務所において、以下の出版物を発行しています。特に注意書きがないものは、英語出版物です。

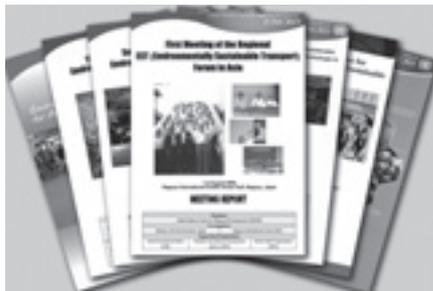
### ■ 環境ユニット出版物

#### ● 環境保全型交通体系

- ・ アジア EST 地域フォーラム第 1 回総会：報告書 (2005) (日本語あり)
- ・ アジア EST 地域フォーラム第 2 回総会：報告書 (2007)
- ・ アジア EST 地域フォーラム第 3 回総会：報告書 (2008)
- ・ アジアの都市のための環境保全型交通体系 (EST) ソースブック (2007) (日本語あり)
- ・ 環境保全型交通体系：ラオス・ベトナム・カンボジア現地研修

と政策対話ワークショップ (2006)

- ・アジアの市長による環境的に持続可能な交通 EST に関する国際会議：報告書 (2007) (日本語あり)
- ・環境面から持続可能な交通に関する愛知宣言：アジアの国々における持続可能な交通 (EST) 推進への取り組みの状況とその好機 (2007) (日本語あり)
- ・気候変動および交通の相互に有益な解決策 (2009)
- ・都市における非動力交通 (NMT) (2009)



- ・第 6 回 UNCRD スタディキャンプ報告書「持続可能な開発にむけて～アジアと未来を分かち合うために」(2008) (日本語のみ)
- ・第 7 回 UNCRD スタディキャンプ報告書「持続可能な開発にむけて：地球温暖化問題を乗り切るには～政策力・技術力・市民力」(2009) (日本語のみ)
- ・UNCRD スタディキャンプ：アドバンストコース報告書「持続可能な開発にむけたロードマップづくり」(2009) (日本語のみ)



#### ●アジアにおける持続可能な生産と消費 /3R

- (Reduce, Reuse, Recycle) システムの推進
- ・3R の推進における先進国と途上国との協力 (2006)
  - ・3R の推進における先進国と途上国との協力 (2007)



#### ■防災計画兵庫事務所出版物

##### ●都市化に対応するコミュニティ防災

- ・コミュニティ防災と開発：スリランカでの参加型研修ワークショップ報告書 (2006)
- ・都市化に対応するコミュニティ防災に関するネパールでの参加型ワークショップ報告書 (2006)
- ・持続可能な開発にむけたより安全なコミュニティ (2008) 報告書 都市化に対応するコミュニティベースの防災対策に関する調査研究 (2009)



#### ■広報室出版物

- UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム
  - ・UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム (2008) (日本語のみ)



##### ●ジェンダーに配慮したコミュニティ防災

- ・バングラデシュ、ネパール、スリランカ、3 개국ワークショップ報告書 (DVD 付) (2007)
- ・兵庫県信託基金 VIII ジェンダーとコミュニティ防災 (2007)
- ・国際防災シンポジウム 2008 「持続可能なコミュニティに向けて」報告書 (2008) (日本語あり)
- ・コミュニティ防災におけるジェンダー視点 (2008)
- ・ジェンダーに配慮したコミュニティ防災を通じた行動のための兵庫行動枠組 (2009)



##### ●国連デー記念行事

- ・UNCRD 設立 35 周年・日本の国連加盟 50 周年記念、国連デー記念セミナー報告書「希望を持てる地球環境へ～市民と国連はどう手をとりあえばよいのか」(2007) (日本語のみ)

##### ●UNCRD スタディキャンプ

- ・第 5 回 UNCRD スタディキャンプ報告書「持続可能な開発にむけて～人間の幸福、地球の限界」(2007) (日本語のみ)

●地震にまけない学校計画 (SESI)

- ・「学校安全のための地震対策」国際ワークショップ報告書 (2006)
- ・学校の子供たちを地震から守るプロジェクト (2008)
- ・学校の子供たちを地震から守る (2009)  
(日、中、露、スペイン語、インドネシア語あり)
- ・地震にまけない学校耐震 (2009)
- ・学校の子供たちを災害から守るための教材 (2009)



●地震にまけない住宅計画 (HESI)

- ・耐震建築基準普及プロジェクト専門家会議報告書 (2007)  
(スペイン語あり)
- ・耐震建築基準普及プロジェクト：ペルー国内ワークショップ報告書 (2007)
- ・建築基準普及のための枠組み (2008)
- ・建築基準普及にむけたハンドブック：ネパールの大都市ラトリブルの経験から学ぶ (2008)
- ・地震にまけない住宅計画：ネパールにおける建築基準実施に向けた枠組 (2008)
- ・インドネシアにおける組構造住宅の耐震建築 (2009)
- ・技術者が関わらない、より安全な建築 (2009)



●プロジェクト報告

- ・中国四川大地震報告書 (日本語、中国語あり)
- ・防災シンポジウム 2006 報告書 シンポジウム I 「子供たちへ：地震に強い学校と防災教育」 (2006)
- ・防災シンポジウム 2006 報告書 シンポジウム II 「地域防災づくり：地域に根ざした防災」 (2006) (英語版は I, II 合わせて一冊)
- ・国際防災シンポジウム 2007 「知っておこう、世界の防災 文化・すまい・まちづくりの視点から」 (2007)
- ・UNCRD 防災計画兵庫事務所 10 周年記念誌 (2009) (日本語あり)
- ・復興まちづくりの評価手法に関する共同研究最終報告書 (2009) (日本語あり)

■ アフリカ事務所

●アフリカ地域開発研修コース

- ・アフリカにおける能力開発：  
第 11 回アフリカ地域開発研修コース報告書 (2006)

・アフリカにおける能力開発：

- 第 12 回アフリカ地域開発研修コース報告書 (2007)



- ・アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 12・13 合併号 (2005/2006)
- ・アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 14・15 合併号 (2006/2007)
- ・アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 16・17 合併号 (2007/2008)



●現地国内研修コース

- ・クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスにおける地域計画 (近日刊行)
- ・ケニアの 2030 年構想にむけた総合的な空間・経済計画に関するハイレベル会議 (近日刊行)

●その他

- ・「第 7 回アフリカ地域開発研修コース報告書」
- ・「アジア・アフリカの地域間交流フォーラム：効果的な社会開発政策とその実施のための地域間・域内協力」エクゼクティブ・サマリー

■ ラテンアメリカ事務所

●ボゴタークンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成

- ・コロンビア・ボゴタ市の過去 2 期の行政期間に実施された総合的国際政策 (2007) (スペイン語)
- ・ボゴタークンディナマルカにおける人間の安全保障と地域開発 (2009) (スペイン語)



UNCRD は、国連の理念や UNCRD の活動に対する理解と関心を深めていただくため、国内の国連機関や中部地域の自治体、民間団体などとの連携を図り、日本語広報誌の発行、セミナー・ワークショップの開催、国際理解教育の支援など、様々な広報活動を行っています。実施にあたっては、国連センター協力会の財政支援を受けています。

## UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム (GPP)

21 世紀の国際貢献のあるべき姿の一例として、地域社会と国連がともに世界規模の問題の解決に向けて事業を展開していくことが挙げられます。多くの団体・個人が国連を通じて途上国と直接支援チャンネルを構築し、相互に連携を強化することは、単に地域国際化の進展にとどまらず、世界的規模の平和構築と環境問題をはじめとする途上国の諸問題解決に大きく貢献することになります。そこで UNCRD は、設立 35 周年を記念して、企業、NGO、市民社会と UNCRD とが共同で開発途上国の地域政策を支援する「UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム」を実施しています。

### ■ 子供たちに衛生的な環境と、地球温暖化防止、循環型社会の形成に向けた生ごみコンポストセンターの建設とスラム地区に簡易コンポストの設置 ----- クシュティア市、ダッカ市 (バングラデシュ)

一宮サウスライオンズクラブは結成 50 周年を記念し、クシュティア市のコンポストセンター建設を支援するとともに、ダッカ市のスラム地区にドラム缶型の簡易コンポスト 80 基を寄贈しました。バングラデシュでは町のいたるところにごみが捨てられており、不衛生なごみの山から換金できるものを探す貧困層の子供たちも多く、市民や子供の健康に悪影響を与えています。生ごみのコンポスト (堆肥) 化は、ごみの山から発生するメタンガスを減少させるため、地球温暖化防止に繋がるとともに、都市では衛生的な環境をつくり、農村では化学肥料の使用が減り、水質汚濁や大気汚染を防止するなど、都市と農村の両方が抱える問題の解決にも繋がります。コンポストは肥料として換金できるため、今後、スラムの住民の生活向上も期待されます。



ドラム缶型簡易コンポスト (バングラデシュ・ダッカ市)

### ■ 循環型社会の形成に向けて - 中学校への分別ゴミ箱の寄贈と作文コンテストの実施 ----- ハノイ、(ベトナム)

ベトナムでは循環型社会形成の国家戦略が策定されつつあります。名古屋東山ライオンズクラブは、次世代を担う中学生のゴミの 3R (リユース・リデュース・リサイクル) について意識を啓発するため、ハノイ市の中学校に分別ゴミ箱 25 個を寄贈しました。同時に作文コンテストも開催され、生徒および教師の意識の向上が図られました。

これらの事業は、UNCRD の「アジアにおける持続可能な生産と消費 / 3R (Reduce, Reuse, Recycle) システムの推進」の一環として実施されました。

また、名古屋東山ライオンズクラブは、住民の環境に対する意識の向上にむけた支援として、タイ・コラート市の 40 世帯に一基ずつ、

合計 40 基の家庭用浄化槽の設置を支援しました。この事業は知立ロータリークラブによっても継続的に支援されており、2005 年以來、コラート市に設置された家庭用浄化槽は合計で 82 基となりました。



住民による家庭用排水処理施設の設置 (タイ・コラート市)

## UNCRD セミナー

UNCRD セミナーは、国連の活動や今日的課題をより深く理解していただくため、学生、大学院生、社会人、自治体職員などを対象に開催されるセミナーで、第一線で活躍する専門家や UNCRD 職員が講師を務めます。

UNCRD は、「アジアの新しい認識」と題し、「1. アジアにおける日本の位置づけ」「2. アジア諸国のダイナミズム」「3. 日本とアジアの新しい関係」の 3 回連続セミナーを開催しました。講師は UNCRD 所長小野川和延が務め、現在 GNP 世界第 2 位の日本とアジア諸国の現状を、経済や環境政策面から比較し、国連の視点も交えて日本の今後の方向性について考察しました。さらに、アジアとの協力関係・対等な関係について、先進国としての日本、先進国から途上国への援助・貢献といった視点を踏まえ、参加者とともにディスカッションを行いました。



UNCRD セミナー「アジアの新しい認識」

2009 年 2 月には、2007 年にノーベル平和賞を受賞した気候変動に関する政府間パネル (IPCC) において、日本人唯一のビューローメンバーであり、インベントリータスクフォースの共同議長を務める平石尹彦氏を招き、UNCRD セミナー「地球温暖化と経済開発」を開催しました。セミナーでは IPCC の役割や取り組み、温



UNCRD セミナー「地球温暖化と経済開発」

暖化の状況、対策に関する国際的な議論や日本の動向、温暖化対策技術などに関する講演と質疑応答が行われました。現在、日本では多様な対策技術が十分に活用されない環境が問題であることが指摘され、国内にカーボン価格を設定して取引市場を育成するなどの、環境技術が活用できる土壌の育成が不可欠であると強調しました。

## UNCRD スタディキャンプ

UNCRD スタディキャンプは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として開催される2泊3日の合宿形式のセミナーです。7回目となった今回は、「持続可能な開発にむけて：地球温暖化問題を乗り切るには～政策力・技術力・市民力～」をテーマとし、書類選考と面接によって選ばれた18名の大学生、大学院生、留学生、社会人が参加しました。参加者は「政策力」「技術力」「市民力」の3グループに別れ、講師やファシリテーターと共に活発な議論を繰り広げた結果、最終日のグループ発表では、「政策力」グループが最優秀グループ賞を受賞しました。3日間を通して、経験豊かな講師陣と少数の限られた受講者が夜を徹して意見交換や討議を行い、持続可能な開発への理解と参加者間の相互交流がより一層深まりました。



第7回スタディキャンプ

## 国連デー記念行事

国連デー（10月24日）は、世界大戦の惨禍を二度と繰り返してはならないという固い決意のもと、国連憲章が発効した日、すなわち国連の誕生日です。この日は、国家間の平和と有効を祝う機会であると同時に、世界をより住みよい場所にするために、私たちが直面する課題について考える機会でもあります。UNCRDは、10月24日の国連デーを記念して、「国連ミレニアム開発目標（MDGs）」と「UNCRD・グローバル・パートナーシップ・プログラム」を広く市民に周知することを目的に、栄のオアシス21で行われたワールドコラボフェスタに出展しました。ブースでは、(特)国連支援交流協会東海名古屋支部やUNCRD ボランティアの協力を得てMDGsの紹介と、UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラムの概要や参加方法などの説明を行いました。



国連デー 2008

## UNCRD ホームページ

UNCRD では日英のホームページを開設しており、広報室がその管理を行っています。ホームページの日本語サイト (<http://www.uncrd.or.jp/ja/>) では、UNCRD の活動情報をいち早くお届けするUNCRD info (インフォ) をご覧いただけるほか、イベントへの参加応募や、出版物のファイルをダウンロードすることが可能です。学校の総合学習に役立てていただくための子ども向けサイト「UNCRD KIDS」では、UNCRD の活動紹介のほか、中部の地域開発の成功事例を詳しく解説しています。また、UNCRD の地域開発国際研修コースの修了生がお互いに情報交換ができるよう、「UNCRD Alumni Forum」を開設しています。途上国の研修修了生は、このホームページを通じて評価レポートや研修資料を得ることができます。

## UNCRD ボランティアプログラム

2009年現在、UNCRD ボランティアプログラムには、地域の大学生を中心に、主婦、退職者、教員、高校生など約200名が登録されています。研修業務や会議でのサポートのほか、イベントにおける広報業務および翻訳業務などにおいて、UNCRD の活動を幅広く支えています。

## 国際理解教育支援プログラム

UNCRD は、地域の国際理解教育推進に積極的に協力するため、国際理解教育支援プログラムを実施しています。2009年度は、554名の小・中学生、高校生、大学生がこのプログラムに参加しました。また、UNCRD は地域の催しに参加・協力し、所長・研究員による講義・講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行っています。

国際理解教育支援プログラムには、UNCRD 職員を学校に派遣する「派遣プログラム」と、生徒や学生がUNCRDを訪れる「受け入れプログラム」があります。このプログラムは、国連の理念やUNCRDの活動について理解を深めていただくことや、地球市民として将来どのような役割を果たすべきかを考えるきっかけにいただくことをねらいとしています。

### 【受け入れプログラム】(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

8月4日	東海学園東海中学校3年	1名
8月5日	岐阜県立各務原西高等学校2年	2名
8月7日	愛知県立瑞陵高等学校国際交流部2、3年	5名
11月6日	名古屋大学教育学部付属中学校1年	1名
12月24日	愛知教育大学付属岡崎中学校1年	2名
1月27日・28日	名古屋市立神丘中学校2年	2名
6月5日	名古屋大学大学院環境学研究所修士課程1、2年	40名
合計		53名

### 【派遣プログラム】(職員を学校に派遣しての特別授業)

10月15日	名古屋大学大学院工学研究科M1、2	30名
11月18日	愛知県立熱田高等学校1年	320名
12月17日	岩倉市立岩倉中学校	60名
合計		410名
2月18日	名古屋市立平田小学校6年	68名
6月25日	愛知県立千種高等学校2、3年	23名
合計		501名

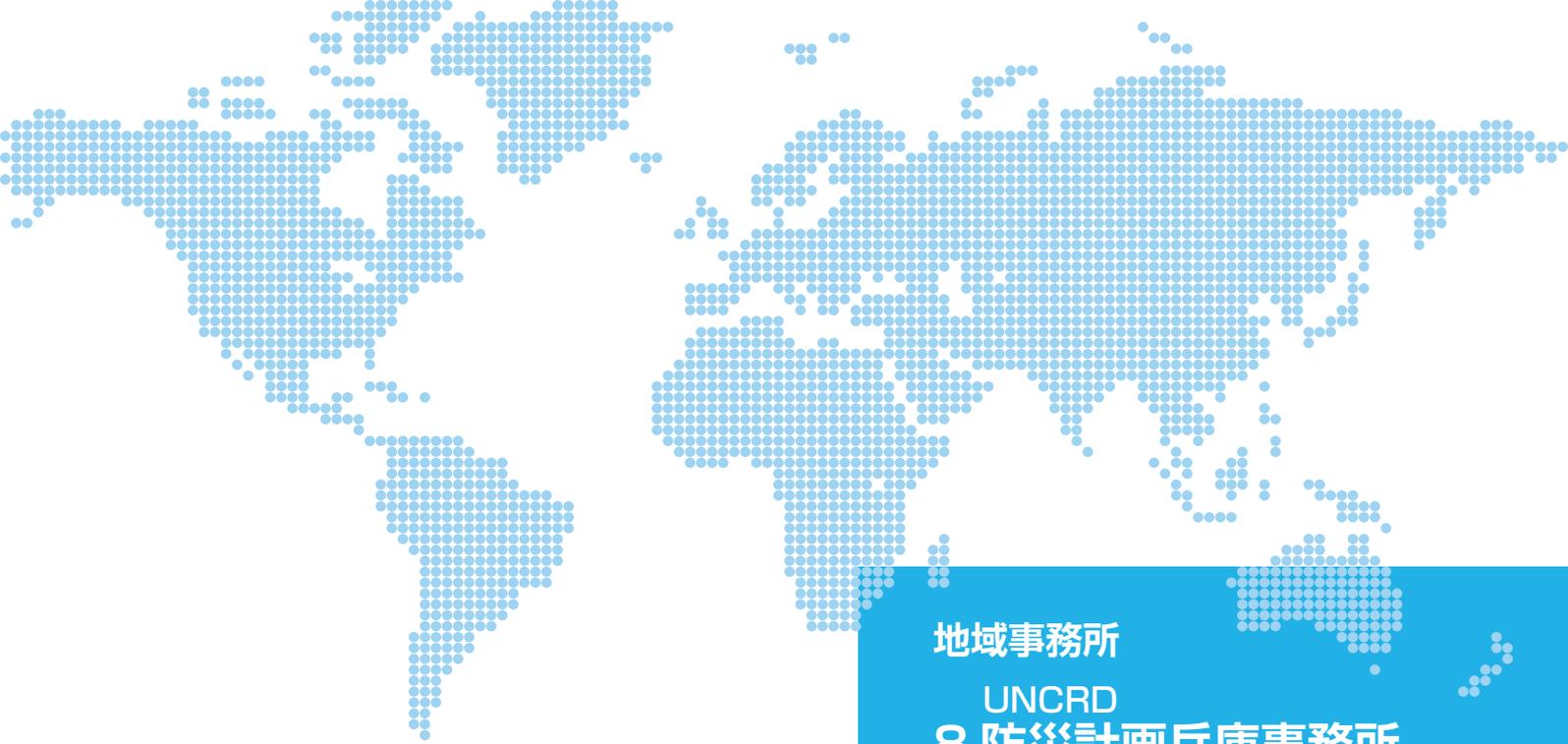
UNCRD は、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

### 2008年

7月23日	JICA 研修「開発途上国における参加型住環境改善の取り組み」講義
7月28日	一宮サウスライオンズクラブ「バンガラデシュにおける衛生的な環境、循環型社会の形成、地球温暖化防止において・UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム」
7月31日	京都大学環境衛生工学会「アジアにおける途上国と先進国の協力の新傾向」
10月21日	名古屋市西生涯学習センター「世界の中のわたしたち・国連の役割とUNCRDの活動概要」
10月23日	名古屋市立大学「国際公務員入門」
10月28日	JICA 研修「開発途上国における参加型住環境改善の取り組み」講義

### 2009年

2月5日	JICA 研修「研修中央アジア地域・地域開発セミナー」
2月6日	四日市市中部地区市民センター「世界の中のわたしたち・国連の役割とUNCRDの活動概要」
5月23日	(NPO法人) 国連支援交流協会東海名古屋支部「国際理解セミナー：経済危機における国際協力の必要性」



地域事務所

UNCRD

8 防災計画兵庫事務所

UNCRD

9 アフリカ事務所

UNCRD

10 ラテンアメリカ事務所

# 8 地域事務所 UNCRD 防災計画兵庫事務所

UNCRD Disaster Management Planning Hyogo Office

UNCRD の防災計画プログラムは 1995 年の阪神・淡路大震災の後、その拠点を名古屋本部から兵庫県神戸市に移し、1999 年 4 月 UNCRD 防災計画兵庫事務所として設立されました。UNCRD 兵庫事務所は、「国際防災の 10 年」(IDNDR 1990-99) の活動理念である「持続可能な開発のために災害予防を取り入れること」を継承し、さらに国連防災世界会議(WCDR) (2005 年神戸市にて開催) が採択した「兵庫行動枠組: 2005 ~ 2015 (Hyogo Framework for Action: 2005 ~ 2015)」を受け、災害に強いまちづくりのための研究・活動を行っています。

具体的な活動は以下のとおりです。

- (1) 政府機関、NGO、学術機関と協力して災害を受けやすいコミュニティに対して助言を行う。
- (2) 学校、病院など、コミュニティの核となる施設や災害を受けやすい文化的価値の高い建造物の安全性を高める。
- (3) コミュニティレベルの防災対策の成功事例を分析し、ワークショップや情報技術 (IT) を通して普及を図る。

## ジェンダーに配慮したコミュニティ防災 (CBDM)



ネパールでのコミュニティワークショップ

UNCRD 兵庫事務所では、国連防災世界会議 (WCDR) で採択された「兵庫行動枠組」を具体化するため、兵庫県信託基金 (HTF) の支援を受け、コミュニティ防災プロジェクトを行っています。

2007 年からはジェンダーに配慮したコミュニティ防災プロジェクトを行っており、対象国であるバングラデシュ、ネパール、スリランカ、トルコの現地状況、社会的背景、災害リスクを考慮しながら、男女が共に支え合う持続的な防災の取り組みを追求することを主な目的としています。

2009 年 1 月に行われた国際防災シンポジウム 2009 「災害にまけない地域づくりー兵庫から世界へ」および UNCRD 地域専門家会合では、阪神・淡路大震災から 14 年を経た現在、震災経験や教訓がその後どのように防災対策の最前線で活かされているか、また世界の防災文化構築及び災害復興にどのように兵庫が貢献しているかについて情報共有するために開催されました。基調報告で SNS 国際防災支援センターは、兵庫県民による義援金を元に震災復興支援が実施されたイラン・バムの活動を紹介しました。また、災害に見舞われた地域からの事例報告を交え、起こりうる災害のリスク軽減への取り組みについて、対象国政府関係者、国際機関、NGO やコミュニティの専門家など様々な関係者と共に情報・意見交換が行われました。シンポジウムには、学生、専門家や NGO 職員、一般市民など約 200 名が参加しました。

専門家会合では、対象国および日本の専門家約 40 名が、今後のプロジェクト活動の目標やニーズを提案し、それぞれの地域の防災と地域開発に関するアイデアや取り組みに関して情報交換を行いました。各対象国の関係者からプロジェクトの現状と今後の研究計画の枠組みが紹介され、それぞれの国での防災対策の特質や被災の事例の意見交換を直接することで、各国で UNCRD と共に実施できる災害リスク対策を検討しました。

この国際シンポジウムは、UNCRD 防災計画兵庫事務所、読売新聞大阪本社、協力機関の代表によって構成されている国際防災シンポジウム実行委員会 (兵庫県; 神戸市; ひょうご震災記念 21

世紀研究機構; 国際防災復興協力機構 (IRP); 国連国際防災戦略 (ISDR) 兵庫事務所; アジア防災センター (ADRC); 国際協力機構 (JICA) 兵庫国際センター; 国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸; CODE 海外災害援助市民センター) によって実施されました。

2009 年 6 月にはネパール地域開発省の協力を得て、行政関係者、コミュニティリーダーや女性、若者リーダーらを対象としたコミュニティワークショップと、各省庁に設けられた災害担当者を対象としたワークショップをカトマンズで開催しました。

コミュニティワークショップでは、ネパールのダンクータ市長よりコミュニティ防災の優良事例の紹介があったほか、行政と市民との協力によるプログラム作成の重要性や、ジェンダー視点と環境への配慮の必要性が強調されました。さらに、日本の専門家からは、阪神・淡路大震災から発展した様々な防災事例や地域防災の重要性が紹介され、参加者の間で日本の経験をいかにネパールの地域防災に活用していくかが検討されました。

各省庁の災害担当者を対象としたワークショップでは、ネパール地域開発省事務次官出席のもと、今後、防災計画に全ての省庁が協力して取り組む必要性が強調されるとともに、UNCRD からは、各省庁の防災計画にジェンダーの視点を盛り込むことの必要性が発表されました。

今回のワークショップは、各省庁の災害担当者が初めて一堂に会す機会となり、個別の情報の共有に向けて、改めて情報交換の重要性が話し合われました。このワークショップには約 90 名の関係者が参加しました。

## 地震にまけない学校計画 (SESI)

UNCRD 兵庫事務所では 2005 年 4 月より国連の人間の安全保障基金 (UNTFHS) を用いて、アジア太平洋地域の地震多発国であるフィジー、インド、インドネシア、ウズベキスタンを対象に、「地震にまけない学校計画」(SESI) プロジェクトを実施しています。このプロジェクトは、地震多発国に住む生徒たちが地震の被害を受けない学校に通えること、地域コミュニティの地震災害への対応能力を向上させることを主な目的とし、校舎の改修や技術者に対する安全な建設についての訓練、学校やコミュニティにおける防災教育などを行っています。

2008 年 9 月には、学校の耐震補強、能力の構築、防災教育とその普及を柱とする UNCRD の「地震にまけない学校計画」プロジェクトの推進国であるフィジーにおいて、南太平洋地域ワークショップ「学校の安全と防災」を開催しました。フィジー、サモア、ソロモン、トンガ、バヌアツ 5 カ国からの代表者及び関係者 67 名が参加したこのワークショップでは、学校は子どもたちの命を守るだけでなく、



フィジーの子供たち

地域全体が防災に対する知識を学び、それらを普及させていく中心的な場である、ということ各国が改めて認識するとともに、全学校を対象とした災害に対する安全耐震性査定、建築基準に沿った学校の補強、学校のカリキュラムへの防災教育の導入、国家地域レベルでの学校安全と防災ネットワークの構築などの行動計画に賛同し実行していくことを誓いました。

同じく2008年9月、中央アジア地域ワークショップの一環として、ウズベキスタンにおいて「地震にまけない学校 (SESI)」に関する「学校防災会議」を開催しました。これまで UNCRD が取り組んできた SESI における成果を共有するだけでなく、中央アジア地域各国が現在、様々な形で実施している「学校の安全」への取り組みを分かち合う良い機会となりました。また、各地域、現地の言語に即した包括的 school safety 計画作成の必要性が確認されるとともに、今回のワークショップの成果をまとめ、「学校の安全」を近隣諸国に発信していくという提案もなされました。特に、学校の安全を重要な要素と位置づけ、「学校教育の発展5年計画」を実施しているウズベキスタンの事例は、他の中央アジア地域諸国が自国の政策及び計画の枠組をつくるうえでの一助となりました。会議には、中央アジア4カ国 (ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、キルギスタン) からの代表団、支援機関、国連関係者および NGO など約40名以上が参加しました。

さらに UNCRD 兵庫事務所は、同年11月に国際ワークショップ「地震にまけない学校計画」(SESI) を開催し約200名が参加しました。その中で、2005年からインドネシア、ウズベキスタン、フィジー、インドの4カ国で実施している「学校の子供たちを地震から守る」(人間の安全保障基金) の活動報告を行いました。

このワークショップの目的は、計画の達成評価と地震にまけない学校づくりへの挑戦、学校の耐震化計画を実行する際の障害、必要事項そして機会の内容の明確化、学校の安全を国家発展計画に組み込む際の政策事項、安全な学校の設立と普及のための能力形成の資源分配の認識などでした。

対象4カ国からは政府関係者や国際的専門家などが招かれ、インドネシアの代表



国際防災シンポジウム

者からはバンドン市の小学校の耐震補強工事について、インドからは地域ごとの家屋構造や居住観の違いを踏まえた上でのヒマラヤ山麓シムラ市の小学校の耐震化や防災教育について、フィジーでは専門家による建築基準に基づいた設計技術の推奨、ウズベキスタンでは学童の被災時の避難方法などの防災教育について、それぞれ報告がありました。

2009年4月7日には、インドネシアのバンドン工科大学災害減災センターと共催で、ワークショップ「インドネシア：学校地震安全プロジェクトの優良事例をどのように広めていくか」をバンドン工科大学において実施しました。

インドネシアにおける SESI プロジェクトは2007年から



ワークショップ「インドネシア：学校地震安全プロジェクトの優良事例をどのように広めていくか」

2009年まで、バンドン工科大学の災害減災センターをカウンターパートとして、2つの学校の耐震改修、現地技術者のトレーニング、現地政府関係者への学校耐震化の重要性告知、および防災教育の教材開発などを行ってきました。プロジェクトの実施を通じて、学校の耐震診断や耐震設計、学校教師、児童や地元コミュニティの防災プログラム作成など、多くの貴重な経験と情報の蓄積がありました。

今回、バンドン工科大学災害減災センターにおいて、これらの情報をどのように広めることができるかを目的にワークショップ

を開催しました。UNCRD からは世界的な動向についての発表や耐震安全基準の普及プロジェクトの紹介や、国内外の NGO からは SESI に関わった経験が発表されました。翌日には、SESI プロジェクトによって耐震補強が施されたバンドン市郊外のバダスカ (II) 小学校において、改修された校舎の開舎式が開かれました。



SESI は2009年度で終了しますが、今後インドネシアにおいては、「兵庫—ジョグジャカル バンドン市郊外バダスカ(II)小学校の開舎式」夕友好基金による学校耐震強化プロジェクト、及び「地震にまけない住宅計画 (HESI)」を通じた、建物の耐震化の重要性を広める活動が続く予定です。

### 地震にまけない住宅計画 (HESI)

地震による人的・経済的損失の多くは建物の崩壊によるため、世界では地震災害を減らすことが強く望まれており、耐震建築基準の普及は防災対策として非常に重要となっています。しかし、世界では多くの人々がノンエンジニアド (技術者が関わらない) で造られた、レンガ、石や木材などの材料を使った、地震に弱い住宅に住んでいます。

UNCRD 兵庫事務所が日本の国土交通省の支援のもと、2007年より実施している「地震にまけない住宅計画」(HESI) プロジェクトでは、(1)1995年の国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組」の4番目の優先事項を実行に移すこと、(2)住宅と都市環境の安全性向上により、事業対象国であるインドネシア、ネパール、ペルーのミレニアム開発目標達成の助けをすること、の2つを重要な目的として政策助言や能力開発を行っています。また、目標として、参加国が重要な建物やインフラを、的確な設計、改修と改築によって地震から守るためのリスク軽減を参加国に義務づけています。

2007年から2009年までは、「耐震建築基準普及 (Anti-Seismic Building Code Dissemination: ABCD) プロジェクト」に焦点を当てて、神戸における国際シンポジウム・専門家会合 (2007年1月) を皮切りに、カトマンズ/バタン (ネパール)、バンドアチェ (インドネシア)、リマ (ペルー) において国内ワークショップやトレーニングを行うとともに、ネパールにおける経験を元に教材としても利用可能なハンドブックを出版しました。

2008年11月には3年間にわたる ABCD プロジェクトの総まとめの一環として、政策研究大学院大学において、「地震に強い住宅に関する国際シンポジウム」および専門家会議を開催しました。

シンポジウムはノンエンジニアド住宅の問題に取り組んでいる独立行政法人建築研究所 (BRI) と国立政策研究大学院大学 (GRIPS) との共催で行われ、学術関係者、官公庁、開発関係者、NGO をはじめ一般市民の延



アリア教授 (インド) による基調講演

べ130名が参加し、ノンエンジニアド住宅に関する世界的な専門家や HESI のプロジェクトパートナーとともに耐震コミュニティ作りに向けた議論を行いました。

また、HESI の今後の方向性に関して話し合う専門家会合においては、倒壊すれば大きな危険因子となりかねない既存建築物の問題や、復興過程において生み出された新たなノンエンジニアド住宅のあり方などが指摘されました。

UNCRD アフリカ事務所は、アフリカ諸国が効果的かつ先進的な地域開発政策を計画・実施できるよう支援すること、アフリカの地域開発の成功事例を発掘しその普及に務めること、社会経済開発や環境問題の緊急課題に取り組むために必要な能力育成を支援することを主な目的として、1992年にケニアのナイロビに設立されました。

具体的な活動目標は、(1) アフリカの自然状況や経済・社会危機がアフリカの国々や地域社会に与えた影響を明らかにする。(2) アフリカの地域経済を活性化し、各国が直面している危機に持続的な方法で取り組み、状況を改善する能力の強化方法を探る。アフリカで地域開発に関わる専門家、研究者、行政官に、地域の枠を越えて、特にアジアとの交流を目指し、広く経験や情報の交流が行える場を提供する。(4) アフリカ固有の知識、技術の収集、地域開発の成功例の普及により、自立的発展や国家間や地域間での相互発展を施す。(5) アフリカの地域経済活性化のニーズに応える研究と研修プログラムを提供する。(6) アフリカとアジアの研究・研修機関との間に協力体制を築き、強化することで南南協力を推進する、の6点です。

UNCRD アフリカ事務所はこれらの目標を達成するため、国内外の関係機関と協力しながら、研修、調査研究、国別技術支援プログラム、アジア・アフリカ経験共有プログラム、情報交換と普及のための政策セミナーなどを行っています。中でも、地域開発に関する計画立案者や行政官の能力育成、人材育成を目的とした研修は、UNCRD アフリカ事務所の中心的活動であり、現地国内研修コースなどを実施しています。

### 現地国内研修コース

国別技術支援プログラムの一部として行われている現地国内研修コースは、特定の地域開発課題に焦点を当て、要請国や地域、団体のニーズに応じた研修を行い、地域開発計画官の能力育成を目指しています。

#### ■ ケニア



エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所は、1995年からエワソ・ンギロ川北部流域開発公社 (ENNDA) に対し、調査の実施や情報分析に関する能力開発を行うなど、効果的な地域開発計画の策定のための人材育成に焦点を当てた技術的支援を行っています。

2009年2月、UNCRD アフリカ事務所はケニアのナヌキにおいて ENNDA と共同でエワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップを開催しました。エワソ・ンギロ川北部流域の開発計画策定に携わる ENNDA の計画担当者や開発管理者 46 名が参加したこのワークショップでは、地域開発の新しい概念と課題に関して理解を深めるとともに、地域の持続可能な開発計画の策定を目的としました。ワークショップでは収集データの再検討、地域開発ビジョンの評価技術および策定技術の習得が行われ、開発計画の最終案が検討されました。

#### ■ ナミビア

UNCRD アフリカ事務所は、1993年からナミビア政府に対し、効果的な地方分権政策と地域開発計画を実施するための技術的支援を行っています。2006年と2007年に実施した第1回および第2回ワークショップが高い評価を得たことから、2009年2～3月にナミビアのオシャカティにおいて、第3回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップを開催しました。今回は、ナ

ミビアの計画官が効果的な地域開発政策・計画を策定実施するための能力育成を目的とし、参加者は参加型地域開発計画の枠組みの構築、地方分権化を見据えた地域開発計画の策定、プロジェクト計画管理能力の向上、データ収集・分析と予算管理などの知識と技法を習得しました。このワークショップはフィンランド政府およびナミビア地方政府・住居・農村開発省との共催で実施され、ナミビア国内の13地域から36名の地域開発計画担当者や政府職員が参加しました。

#### ■ エチオピア

オロミア州では、草の根レベルのプロジェクトを担当できる地域開発行政官の育成が緊急課題となっています。UNCRD アフリカ事務所は1999年から、オロミア州の地域開発計画担当官の効果的な地域開発計画の立案・実施、そしてオロミア地方政府の組織力と実施能力の向上を目的とした「エチオピア計画担当者対象研修コース」を実施し、オロミア地方政府の人材育成を支援しています。しかし研修終了後、NGO や民間企業に転職する例が多く、改めて現職の行政官の能力育成を図る必要性が生じていることから、エチオピア・オロミア州計画担当者対象研修ワークショップでの現地視察



エチオピア・オロミア州計画担当者対象研修ワークショップでの現地視察

#### ■ ボツワナ

UNCRD アフリカ事務所は2008年11月、ボツワナ地方自治省と UNDP ボツワナ事務所との共催で、地域開発計画管理研修ワークショップを実施しました。このワークショップは、ボツワナの地方分権化支援として地域開発の計画実施を強化するに当たり、地域開



ボツワナ地域開発計画管理研修ワークショップ

発計画や事業計画管理に携わる担当者や行政官の能力育成を行うことを目的としました。

ワークショップでは、(1) 事業実施に関するモニタリングや評価などについての技術的な助言やガイダンスの提供、(2) 効果的な住民参加を促すための実践的な技術の習得、(3) 事業実施組織や実施団体が計画立案や開発事業実施過程において効果的な協力体制をとれる能力の強化を具体的テーマとし、ボツワナの高級行政官や地方の計画担当官ら約 30 名が参加しました。

### ケニア北部における人間の安全保障： 持続可能な生計と紛争解決を推進するための能力形成と運営手法

紛争の連鎖と拡大を食い止め、健全な経済活動を再生することができるよう、UNCRD アフリカ事務所と米国デンバー大学は、ケニア北部における人間の安全保障：持続可能な生計と紛争解決を推進するための能力形成と運営手法を開始しました。

背景には、近年の民族紛争、政治闘争、および国際紛争により、東アフリカにおいて大量の避難民が発生したことが挙げられます。以前は政治的に非常に安定していたケニアにおいても例外でなく、首都ナイロビを始め、各地で発生した暴動では 1,000 人以上が死亡し、30 万人以上が難民を出す事態に陥りました。このプロジェクトはケニアの最貧十地域の中に数えられ、最も被害が甚大だったノースリフト地域と北西地域の避難民地区を対象に、持続可能な共同体の構築にむけて、紛争解決を推進し、持続可能な生計能力の育成を目指しています。

2009 年 3 月にはデンバー大学と現地の協力団体と共に、ケニア北部における人間の安全保障セミナーを開催し、これまでに収集したデータや報告書を検討するとともに、対象グループや利害関係者を把握するために現地調査結果について再確認しました。このセミナーにはデンバー大学と現地協力団体から 15 名が参加しました。



ケニア北部における人間の安全保障：持続可能な生計と紛争解決を推進するための能力形成と運営手法

### パフォーマンス・モニタリング指標開発研修ワークショップ

UNCRD アフリカ事務所は 2008 年 12 月、国連経済社会局 (UN/DESA) と共催で、パフォーマンス・モニタリング指標開発研修ワークショップをケニアで開催しました。このワークショップでは、開発資源の有効利用にむけたモニタリングを行うために必要な技能を高め、貧困削減を目指すミレニアム開発目標の達成を促進することを目的としました。貧困削減政策の策定実施に関わる政府組織、NGO、市民社会組織 (CSO) などから 26 名が参加し、組織レベルでの成果重視モニタリング評価 (RBME) の概念と、戦略成果枠組み (SRF) の概念の導入、組織レベルならびに事業レベルでのパフォーマンス・モニタリング指標の開発などを行いました。



パフォーマンス・モニタリング指標開発研修ワークショップ参加者

### シンガポール－ UNCRD － JICA 共同研修： 都市および地域開発計画管理に関するアフリカ研修コース (フェーズ 2)



シンガポール－ UNCRD － JICA 共同研修：都市および地域開発計画管理に関するアフリカ研修コース (フェーズ 2) 参加者

2009 年 4 月、UNCRD アフリカ事務所はシンガポール－ UNCRD － JICA 共同研修：都市および地域開発計画管理に関するアフリカ研修コース (フェーズ 2) を開催しました。これは 2008 年 4 月にシンガポール外務省と共同で開催した「シンガポール－ UNCRD 共同研修：都市および地域開発計画管理に関するアフリカ研修コース」が高い評価を得たことから、新たに JICA が共催団体として加わり開催されたものです。

この研修では、アフリカ諸国が直面する様々な都市問題に対する理解の促進、シンガポールの効果的な都市管理方法の学習、アフリカ・アジア間の意見交換と経験の共有、組織の連携強化による南南協力の促進などを目的としました。ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダ、レソト、ザンビア、ジンバブエの 10 カ国から参加した 20 名の行政官・計画官がシンガポールの成功事例から効果的で持続可能な都市・地域開発計画を策定実施するための知識と技法を学び、両地域における南南協力の促進と、地域開発関連機関の連携体制が強化されました。

### アジア・アフリカ地域における 気候変動と住宅・都市に関する政策セミナー

気候変動は世界各地で深刻な影響を及ぼしており、アジア・アフリカ地域でも天候の不順、海岸線の後退、疫病の発生などが問題となっています。アジア・アフリカの両地域においては、急激な人口増加と都市化、産業化が相まって、今後さらに気候変動が加速することが予想されており、人為的な活動の制限・管理を含めて持続可能な都市計画の策定および見直しを推進していくことが喫緊の課題となっています。

そこで UNCRD アフリカ事務所は、2009 年 6 月にシンガポールの計画官養成機関と共同でアジア・アフリカ地域における気候変動と住宅・都市に関する政策セミナーをシンガポールで実施しました。セミナーでは、気候変動がアジア・アフリカ地域にもたらす影響と対応策について議論を行い、気候変動の脅威に対抗し得る持続可能な住宅・都市政策が検討されました。同セミナーには日本をはじめ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムのアジア 8 カ国、およびボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、リベリア、ナミビア、南アフリカ、タンザニア、ウガンダのアフリカ 9 カ国から政策担当者や学識経験者ら 25 名が参加しました。

# 10 地域事務所 UNCRD ラテンアメリカ事務所

UNCRD Latin America and the Caribbean Office

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、UNCRD 名古屋本部が 1991 年から始めたラテンアメリカ重点協力プログラムの継続として、ラテンアメリカおよびカリブ海（以下 LAC）諸国における地域開発の促進を目的に、1997 年コロンビアのボゴタ市に設立されました。その運営に関しては、LAC 諸国の持続可能な地域開発を促進するため、1997 年 UNCRD とボゴタ市の間で調印された技術協力信託基金に基づき、ボゴタ市の財政支援を受けています。

UNCRD ラテンアメリカ事務所の主な目的は以下の通りです。(1) LAC 諸国における持続可能な地域開発への効果的な取り組み方法を探り、その普及を図る。(2) 国や地方自治体で中枢を担う政策担当者が重点課題に対して適切な政策立案ができるよう支援するとともに、持続可能な地域開発政策を各国が協力して実施できるよう促す。(3) 組織間や地域間で情報や知識を共有できるよう、情報のネットワーク化を進め、協力体制の効率化を図る。

## ラテンアメリカおよびカリブ海（LAC）諸国における人間の安全保障と地域開発



総合地域開発と人間の安全保障に関する研修参加者

所得格差が大きいラテンアメリカでは、基本的社会サービスの欠如、貧困や失業、自然資源の荒廃、紛争や暴力などに起因する人間の安全保障への脅威が増加しています。

UNCRD ラテンアメリカ事務所では、LAC 諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障への脅威に取り組むための組織力を育成すること、また、これらの諸国の地域開発計画や人間の安全保障プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員に対して研修を実施することを目的として、LAC 諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクトを実施しています。

UNCRD ラテンアメリカ事務所はこれまでに、ボゴタ・クンディナマルカ地域において、コミュニティ、政府関係者、世帯の 3 つのレベルにおける人間の安全保障の評価に関する現地調査やワークショップの開催などを行ってきました。2008 年 7 月には、コロンビアのボゴタにおいて、総合地域開発と人間の安全保障に関する研修を実施しました。今回の研修の目的は、総合地域開発と人間の安全保障に関して地域に共通する問題を確認し、将来構想を共有し、各関係機関の役割を明確にするとともに、今後、毎年国際研修を実施するために必要な運営方法について検討することでした。研修は、コロンビアの環境・住居・国土開発省および国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、プラスパスカル大学、ミラン市、アウグスチン・コダジ国土地理院との協力で開催され、コロンビアの地方自治体の職員など 75 名が参加しました。

また、2008 年 11 月にはグアテマラ市とイスマス大学との共催で、人間の安全保障アプローチによるプロジェクト策定研修ワークショップを実施しました。グアテマラ市では、行政官とコミュニティのリーダーが共同でプロジェクト策定を行う際の能力育成が早急に求められています。このワークショップは市の要請を受けて開催され、グアテマラ市の行政官、コミュニティ代表、学識研究者ら 45 名が参



人間の安全保障アプローチによるプロジェクト策定研修ワークショップ（グアテマラ）

加し、市と市民各々の特徴、脅威および問題点、脆弱なコミュニティと特定のリスクなどを明らかにするとともに、各々の能力の能力向上のための戦略について検討を行いました。

さらに、「ラテンアメリカおよびカリブ海（LAC）諸国における人間の安全保障と地域開発」研修プログラムの第 2 フェーズを開始し、2008 年 11 月コロンビアのボゴタにおいて人間の安全保障と都市・地域の持続性に関する国際協力ハイレベル会議を開催しました。この会議は国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、ミラン市との共催で実施され、人間の安全保障、都市・地域の持続可能性、エネルギー効率、気候変動などに焦点が当てられました。会議にはボゴタ市、クンディナマルカ県、環境・住居・国土開発省等から 30 名が参加しました。

2008 年 12 月には、コロンビアのパイパにおいて、ボゴタ市とクンディナマルカ県との共催で、人間の安全保障評価ワーク

ショップを実施しました。これは 2006 年の「人間の安全保障の評価を活用したプロジェクト」の実施以降、人間の安全保障アプローチが両自治体の社会政策の核として位置づけられるようになったことを受けて実施されたものです。ワークショップの目的は、人間の安全保障問題について共通認識を形成した上で、両自治体内の行政官が連携して課題に取り



人間の安全保障評価ワークショップ（コロンビア）

組んでいくための能力育成を図ることでした。ボゴタ市とクンディナマルカ県の行政官 61 名が参加したこのワークショップでは、人間の安全保障の概念とその潜在力について共通認識の形成、情報の伝達・共有の技術および人間の安全保障評価の技術の習得、人間の安全保障アプローチに基づくプロジェクトの策定方法の習得に重点が置かれました。

また、この「人間の安全保障評価ワークショップ」の続編として、2009 年 3 月にコロンビアのボゴタ市、クンディナマルカ

県と共同で人間の安全保障と地域開発研修ワークショップを開催しました。今回は、人間の安全保障と地域開発の概念・アプローチについて両自治体の共通認識を形成し、さらに、共同プロジェクトの策定



人間の安全保障と地域開発研修ワークショップ（コロンビア）

実施を見据えて、両自治体間の関連協定および各々の開発計画や政策などの見直しをしました。参加したボゴタ市とクンディナマルカ県の行政官 40 名は、ボゴタ・クンディナマルカ首都圏において人間の安全保障アプローチを組み込んだ地域開発プロジェクトを推進することの重要性を再確認するとともに、相互の連携体制を築くことができました。

2009 年 4 月には、統合的な地域開発計画の策定を進めているアルゼンチン中央地域（コルドバ、サンタフェ、エントレ・リオ

スの3州)の要請に基づき、この地域の自治体とラスバスカル大学との共催で第2回人間の安全保障と地域開発プロジェクト策定研修ワークショップを開催しました。今回の目的は、2008年5月にコルドバにて開催した第1回ワークショップと同様、人間の安全保障の概念を取り入れた地域開発プロジェクトを市民参加型で策定するための能力を育成することでした。ワークショップでは人間の安全保障概念についての理解の促進、協力体制の構築、人間の安全保障と地域開発アプローチにおける優先課題の検討などが行われ、アルゼンチン中央地域の行政官と市民代表ら50名が参加しました。



第2回人間の安全保障と地域開発プロジェクト策定研修ワークショップ(アルゼンチン)

### ボゴータンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成

コロンビアの首都ボゴタ市と、ボゴタ市を擁するクンディナマルカ県は116の地方自治体から構成されていますが、それぞれの市域や県域にまたがって司法・行政問題を管轄する広域行政圏は存在しませんでした。ボゴータンディナマルカ地域開発委員会(BCRPB)は、社会、環境、経済開発においてボゴタ市とクンディナマルカ県の相互協力を促進する目的で、2001年2月、ボゴタ市、クンディナマルカ県、クンディナマルカ地域自治体によって設立されました。UNCRD ラテンアメリカ事務所はボゴタ市との取り決めに基づき、このプロジェクトの技術担当として、BCRPB 設立当初から技術・運営面の調整、研修内容の開発、全体的な進行の監督を行っています。

2008年5月と6月の2回のワークショップに引き続き、7月にUNCRD ラテンアメリカ事務所は3回目となる「ボゴータンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成ワークショップ」を開催しました。今回の目的は、前回作成された総合環境政策の推進に向けた枠組みを基に、政策ガイドラインの最終案および、短期・中期・長期の各目標と行動計画を作成することでした。今回作成されたガイドラインにより、コロンビア中央地域を構成するボゴータンディナマルカ地域と、隣接するボヤガ県、メタ県、トリマ県は、今後、持続可能な環境政策を総合的に実施することが可能となります。このワークショップには、自治体の行政官や環境団体の代表など20名が参加しました。

第3回ワークショップに引き続き、翌8月にはコロンビア中央地域内に環境政策ガイドラインを普及させることを目的に「ボゴータンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成フォーラム」を開催し、自治体および環境政策関係者ら約40名が参加のもと、今後の具体的な活動計画や協力体制の確立方法などを検討しました。

さらに9月にはコロンビアのメデリン市、アンティオキア県、ブラバレー大都市圏による3者委員会とロザリオ大学との共催で、アンティオキア県メデリン市およびブラバレーの大都市圏の開発経験に焦点を当て「第2回地域政策フォーラム～総合地域開発管理の経験から学ぶ」を実施しました。フォーラムでは上記地域に加えボゴータンディナマルカやカリブ海沿岸地域の開発経験を分かち合うとともに、各地域の様々な関係主体の能力開発の必要性に焦点を当てました。また、組



ボゴータンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成フォーラム

織の能力向上要因として、改革や投資を奨励する組織の環境づくり、政策的、法的柔軟性、政府と市民の信頼性を構築するための戦略的指導力と経営アプローチなどが強調されました。このフォーラムには、政府組織、市民団体、学界、NGO、国際機関などの代表が約180名参加しました。

2008年12月、UNCRD ラテンアメリカ事務所は、ボゴタ市とクンディナマルカ県との共催で「ボゴータンディナマルカ首都圏アジェンダ2009～2011」セミナーをコロンビアのチナウタで開催しました。この背景としては、2008年1月に当該地域の自治体が「ボゴータンディナマルカ首都圏」を設定し、制度上の開発、競争力と経済発展、人間の安全保障、環境の持続性などの、新たなアジェンダを設定したこと、このアジェンダの実施を担当する行政官の能力育成が求められていることによります。

このセミナーには両自治体の行政官80名が参加し、アジェンダと関連プロジェクトについて情報交換を行い、ボゴータンディナマルカ首都圏の将来像に対する共通認識を確認すると同時に、アジェンダ実施に必要な能力育成について検討しました。

首都ボゴタの位置するボゴータサバナは、アンデス山脈の中腹に位置する広大な盆地です。UNCRD ラテンアメリカ事務所は、ボゴータサバナ地域の自治体が地域全体としての調和に主眼を置いて各々の地域計画を見直し、共通認識と協力体制に基づいて社会・経済・環境問題に取り組むことができるよう、ボゴータサバナ地域計画ワークショップ(全3回)を実施しました。各ワークショップとも中央・地方政府の行政官、環境関連団体の代表、実務者、コンサルタントら約30～40名が参加し、生態系の構造、公共サービスの構造、社会経済の構造という3つの主要な地域構造に焦点を当ててボゴータサバナ地域共通の諸問題の検証を行いました。



ボゴータサバナ地域計画ワークショップ(コロンビア)

### その他の活動

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、南南協力プログラムの一環として、サン・ペナベントウーラ大学との共催で、2009年3月にコロンビアのカルタヘナにおいて大学院生を対象とした地域開発研修を実施しました。この研修には国際開発協力を専攻する同大学の大学院生30名が参加し、UNCRD



大学院生を対象とした地域開発研修(コロンビア)

の活動内容と同時に、人間の安全保障と地域開発アプローチの主要概念、ラテンアメリカにおける人間の安全保障状況、人間の安全保障と地域開発アプローチの枠組み内でのプロジェクト策定方法などをテーマとして、地域開発研修の方法論や実践について見識を深めました。参加者の出身国は、メキシコ、パナマ、アルゼンチン、チリ、ペルー、ベネズエラ、キューバ、コロンビアと多様で、それぞれの国における地域開発協力活動について経験や意見を交換する貴重な機会となりました。また、人間の安全保障と地域開発に関する研修プログラムの実施に関して、同大学ラテンアメリカ校との協力体制の構築に繋げることができました。

# 11 職員名簿

UNCRD Staff

- 所 長 小野川 和延 (2009年6月現在)
- 総務部長 ジュリアン・プール
- 主任研究員 チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ
- 一般職員 リリアン辻  
鈴木 秀代
- 上級研究員 高井 克明
- 研究員 吉田 裕紀子
- 事業担当員 脇阪 桂子 社本 詩子  
福浦 靖子 廣川 貢  
浦上 奈々 伊藤 あゆみ
- 事業補佐 井上 直子  
飯塚 さやか
- 派遣職員 岩花 有加里 (愛知県) 酒井 麻里 (岐阜県、7月1日から)

## UNCRD 防災計画兵庫事務所

- 事務所長 安藤 尚一
- 研究員 トラン・フォン 斉藤 容子
- 研究補佐 中村 隼人 エドワード・Y・須本
- 派遣職員 吉川 友香 (NTTグループ)

## UNCRD アフリカ事務所

- 事務所長 アスファウ・クムサ
- 研究員 アイサック・K・ムワンギ
- 一般職員 フランチェスカ・A・オディオ

## UNCRD ラテンアメリカ事務所

- 事務所長 クラウディア・ホシノ
- 研究員 マリア・H・ロドリゲス
- 研究補佐 ホセ・ルイズ・アセロ
- 事業補佐 ブランカ・ペレス ホルヘ・エンリケ・シエラ

# 12 研修、セミナー等 (2008年7月～2009年6月)

UNCRD Calendar of Activities

## 2008年

7月7日～8月13日	名古屋、大分他	第4回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース
7月10日～13日	クンディナマルカ (コロンビア)	総合地域開発と人間の安全保障に関する研修
7月18日	ボゴタ (コロンビア)	コロンビア中央地域環境政策ガイドライン第3回ワークショップ
8月22日	ボゴタ (コロンビア)	コロンビア中央地域環境政策ガイドラインフォーラム
9月9、10日	スバ (フィジー)	南太平洋地域における学校防災と防災教育ワークショップ
9月12日	マニラ (フィリピン)	フィリピン EST (環境保全型交通体系) 国家戦略策定：開始会議
9月18、19日	タシケント (ウズベキスタン)	中央アジアにおける学校防災と防災教育ワークショップ
9月23日	コロombo (スリランカ)	持続可能な地域開発と人間の安全保障に関するセミナー —第36回地域開発国際研修コースフォローアップ事業
9月26日	メデリン (コロンビア)	第2回地域政策フォーラム～総合地域開発管理の経験から学ぶ
9月29日～11月8日	名古屋他	第5回都市環境と交通集団研修コース
9月29日～10月1日	ハノイ、フエ、ホーチミン (ベトナム)	ベトナム 3R 国家戦略策定：第3回国内関係者会議
10月2、3日	シアヌークビル (カンボジア)	カンボジア EST (環境保全型交通体系) 国家戦略策定： 第2回国内関係者会議
10月13日～16日	バンドアチエ (インドネシア)	耐震建築の実現にむけて：トレーニングワークショップ
10月22日	ジャカルタ (インドネシア)	インドネシア 3R 国家戦略策定：第3回国内関係者会議
10月28日～11月21日	神戸他	災害に強い学校 (コミュニティへの耐震建築の普及) 研修
11月5日～7日	神戸	「地震にまけない学校計画」 専門家会合
11月6日	神戸	「地震にまけない学校計画」 国際防災シンポジウム
11月6日～8日	グアテマラ (グアテマラ)	人間の安全保障アプローチによるプロジェクト策定研修 ワークショップ
11月10日～12月13日	名古屋、岐阜、東京他	第2回中央アジア地域地域資源を活かした 内発的地域経済開発研修コース

11月12日	タイ（バンコク）	都市における環境的に持続可能な交通に関する「京都宣言」追加署名式
11月17日～29日	ハボローネ（ボツワナ）	地域開発計画管理研修ワークショップ
11月24日	ボゴタ（コロンビア）	人間の安全保障と都市・地域の持続性に関する国際協力ハイレベル会議
11月28、29日	東京	「地震に強い住宅に関する国際シンポジウム」および専門家会議
12月1、2日	パイパ（コロンビア）	人間の安全保障評価ワークショップ
12月15、16日	チノウタ（コロンビア）	「ボゴタークンディナマルカ首都圏アジェンダ 2009～2011」セミナー
12月15日～17日	ナイロビ（ケニア）	パフォーマンス・モニタリング指標開発研修ワークショップ
12月24日	ダッカ（バングラデシュ）	バングラデシュ 3R 国家戦略策定：開始会議

## 2009年

1月17日～20日	神戸	国際防災シンポジウム 2009 「災害にまけない地域づくり－兵庫から世界へ」および「UNCRD 地域専門家会合」
2月4日～6日	ナニユキ（ケニア）	エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ
2月18日～3月14日	名古屋市、東海市、豊明市他	ネパール花卉栽培・マーケティング研修コース
2月23日～3月7日	オシャカティ（ナミビア）	第3回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ
3月5、6日	カルタヘナ（コロンビア）	大学院生を対象とした地域開発研修
3月9、10日	ボゴタ（コロンビア）	人間の安全保障と地域開発研修ワークショップ
3月9～11日	東京	アジア 3R ハイレベルセミナー及び持続可能な資源管理に関するアジアセミナー
3月13日～15日	名古屋	第7回 UNCRD スタディキャンプ「持続可能な開発にむけて：地球温暖化問題を乗り切るには～政策力・技術力・市民力～」
3月25、26日	アヌラダプラ（スリランカ）	ワークショップ：地域開発・ジェンダーに配慮したコミュニティ防災
3月25日～27日	ナイロビ（ケニア）	ケニア北部における人間の安全保障セミナー

3月29日	ダッカ (バングラデシュ)	地域開発・ジェンダーに配慮したコミュニティ防災に関する コミュニティワークショップ
3月26日	ハノイ (ベトナム)	ベトナム 3R 国家戦略策定支援：ドナー（援助機関）会議
4月7日	バンドン (インドネシア)	ワークショップ「学校安全のよい実例の普及戦略」
4月14日～27日	シンガポール	シンガポール－ UNCRD － JICA 共同研修：都市および 地域開発計画管理に関するアフリカ研修コース（フェーズ2）
4月21～23日	ジャカルタ (インドネシア)	EST（環境保全型交通）現地研修・政策対話ワークショップ
4月22日	マニラ（フィリピン）	フィリピン環境保全型交通体系（EST）国家戦略策定： 第1回関係者会議
4月26～28日	ダッカ (バングラデシュ)	EST（環境保全型交通）現地研修・政策対話ワークショップ
4月27日～29日	サンタフェ (アルゼンチン)	第2回人間の安全保障と地域開発プロジェクト策定研修 ワークショップ
4月29日	神戸	UNCRD-CODE 四川大地震報告会
5月11日～6月6日	ナザレス（ケニア）	エチオピア・オロミア州計画担当者対象研修ワークショップ
5月14日～6月24日	名古屋他	第37回地域開発国際研修コース
5月20日	ダッカ (バングラデシュ)	ワークショップ： 地域開発・ジェンダーに配慮したコミュニティ防災
5月22日	ダバオ（フィリピン）	フィリピンEST（環境保全型交通体系）国家戦略策定： 地域関係者会議
5月28日 6月4日、18日	モスケラ、キア (コロンビア)	ボゴターサバナ地域計画ワークショップ
6月4日～6日	カトマンズ（ネパール）	ワークショップ： 地域開発・ジェンダーに配慮したコミュニティ防災
6月25日～27日	シンガポール	アジア・アフリカ地域における気候変動と住宅・都市に関する 政策セミナー
6月29、30日	東京	アジア 3R 推進フォーラム準備会合

---

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、  
国連センター協力が発行しています。

2010年 3月

編集人／小野川 和延

編 集／国際連合地域開発センター（UNCRD）  
名古屋市中村区那古野 1-47-1  
名古屋国際センタービル 6 階  
TEL：(052) 561-9377  
FAX：(052) 561-9375  
E-mail：rep@uncrd.or.jp  
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発 行／国連センター協会  
名古屋市中区栄 2-1-1 日土地名古屋ビル 15 階  
財団法人 中部産業・地域活性化センター内  
TEL：(052) 221-6421  
FAX：(052) 231-2370

---



### 国際連合地域開発センター (UNCRD)

〒450-0001  
名古屋市中村区那古野 1-47-1  
名古屋国際センタービル 6 階  
TEL : (052) 561-9377  
FAX : (052) 561-9374/9375  
E-mail : rep@uncrd.or.jp  
Homepage : [http : //www.uncrd.or.jp/](http://www.uncrd.or.jp/)

### UNCRD 防災計画兵庫事務所

〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2  
ひと未来館 5 階  
TEL : (078) 262-5560  
FAX : (078) 262-5568  
E-mail : rep@hyogo.uncrd.or.jp  
Homepage : [http : //www.hyogo.uncrd.or.jp/](http://www.hyogo.uncrd.or.jp/)

### UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block A-125  
P.O. Box 30218, Nairobi, KENYA  
TEL : (+254-20) 7624374/7624375  
FAX : (+254-20) 7624480  
E-mail : admin.uncrd@undp.org

### UNCRD ラテンアメリカ事務所

Calle 113 No. 7-45, Edificio Teleport Business Park  
Torre B, Of. 1001, Bogotá, COLOMBIA  
TEL : (+57-1) 629-2808/2819  
FAX : (+57-1) 629-2785  
E-mail : uncrdla@uncrdlac.org

編集／国際連合地域開発センター

発行／国連センター協力会

〈構成団体・企業〉

愛知県、名古屋市、トヨタ自動車(株)、名古屋鉄道(株)、(株)松坂屋、(株)三菱東京UFJ銀行、リンナイ(株) 他